

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
1	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	④市民生活の維持	R6.1.1	※	1,652,913,576	1,652,913,576	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	物価高騰による影響を受け厳しい生活状況にある低所得世帯に対する支援として、23,316世帯に1世帯当たり7万円の給付金を支給した。	依然として物価高騰の状況は続いている。今後も市民生活への影響を注視し、国の政策を踏まえた必要な支援を検討していく。	福祉総務課非課税世帯等臨時特別給付金室
2	物価高騰対応重点支援給付事業(住民税均等割のみ課税世帯等分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	④市民生活の維持	R6.3.1	※	452,323,802	452,323,359	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	物価高騰による影響を受け厳しい生活状況にある低所得世帯に対する支援として、4,289世帯に1世帯当たり10万円の給付金を支給した。	依然として物価高騰の状況は続いている。今後も市民生活への影響を注視し、国の政策を踏まえた必要な支援を検討していく。	福祉総務課非課税世帯等臨時特別給付金室
3	物価高騰対応重点支援給付事業(住民税均等割のみ課税世帯等分)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の生活を維持する。	④市民生活の維持	R6.3.1	※	121,636,353	121,635,886	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	物価高騰による影響を受け厳しい生活状況にある低所得の子育て世帯に対する支援として、1,389世帯(児童2,286人分)に対象児童1人当たり9万5千円の給付金を支給した。	依然として物価高騰の状況は続いている。今後も市民生活への影響を注視し、国の政策を踏まえた必要な支援を検討していく。	福祉総務課非課税世帯等臨時特別給付金室
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10	校給食費支援事業費(臨時交付金活用事業) 小学校	給食食材費高騰の中でも保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう支援する。	④市民生活の維持	R5.10.1	R6.3.29	12,946,110	12,946,110	給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施する。(値上げ実施0校)	年度途中で給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができた。	学校ごとに状況が異なるため、見極めが難しく、また申請が必要であり、事務量が多く大変であった。学校給食費だけでなく、長岡市全体で保護者(子育て世代)を支援する方法を検討する必要があるため、学校給食に特化した今後の実施予定はなし。	学務課
11	学校給食費支援事業費(臨時交付金活用事業) 中学校	給食食材費高騰の中でも保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう支援する。	④市民生活の維持	R5.10.1	R6.3.29	7,094,360	7,094,360	給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施する。(値上げ実施0校)	年度途中で給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができた。	学校ごとに状況が異なるため、見極めが難しく、また申請が必要であり、事務量が多く大変であった。学校給食費だけでなく、長岡市全体で保護者(子育て世代)を支援する方法を検討する必要があるため、学校給食に特化した今後の実施予定はなし。	学務課
12	学校給食費支援事業費(臨時交付金活用事業) 総合支援	給食食材費高騰の中でも保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食が実施できるよう支援する。	④市民生活の維持	R5.10.1	R6.3.29	310,800	310,800	給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施する。(値上げ実施0校)	年度途中で給食費を値上げせずに、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができた。	申請が必要であり、事務量が多く大変であった。学校給食費だけでなく、長岡市全体で保護者(子育て世代)を支援する方法を検討する必要があるため、学校給食に特化した今後の実施予定はなし。	学務課
13	運送事業者応援給付金	原油価格・物価高騰により、経営に大きな影響を受けている一般貨物自動車運送事業に対して、営業継続に向けた応援金を支給する。	③地域経済の維持	R5.12.27	R6.3.27	40,227,000	40,227,000	申請件数150社(市内に本社営業所のある運送事業者数)を目標とする。	給付金の支給により、原油価格・物価高騰によって経営に大きな影響を受けている一般貨物自動車運送事業者の営業継続を支援した。 【実施内容】 支給額:1台あたり2.5万円(上限50万円) 交付件数:104件(対象事業者約150社) 交付額:38,225,000円 (50万円:43件、25万円~47.5万円:35件、25万円未満26件) その他:申請書審査業務等委託2,002,000円	長引く原油価格・物価高騰は、様々な業種に影響を与えている。今後も事業者への影響を注視し、適切、迅速な支援を行う。	産業支援課
14	事業者経営支援商工団体等補助金(物価高騰対応分)	物価高騰の影響下にある地域企業の売上回復や事業拡大に向けて商工会等の各団体が実施する取組みに対して補助金を交付する。	③地域経済の維持	R5.12.25	R6.3.25	25,647,000	24,647,000	市内各地域の商工会、商工会議所や商店街の25団体が、物価高騰の影響を受ける事業者の経営状況等を鑑みて、各団体独自の支援策を実施した。地域の実情に合わせた事業者支援することで、事業者の事業継続を支援した。 【実施内容(主なもの)】 商議所・商工会(13団体):プレミアム商品券等の消費喚起事業(4団体)、支援金給付(11団体)※2団体は消費喚起事業と支援金事業を実施 商店街(12団体):集客イベント等の消費喚起事業(3団体)、支援金給付(9団体)	各団体の運営全体に対する補助金であり、特定の事業を対象としたものではないため、定量的指標の設定が困難である。	商工会、商工会議所と市が連携して、地域の実情に合った、きめ細かい事業者支援を継続する必要がある。商工団体からは、支援事業を実施するための財政支援が求められている。	産業支援課
15	町内会活動支援給付金(物価高騰対応)支給事業	エネルギー価格及び物価高騰の影響を受けている町内会の活動継続を支援(施設等維持管理、各種活動経費支援)することで、コロナ禍で停滞した町内会活動の推進に期待できる。	④市民生活の維持	R5.12.18	R6.3.4	130,604,400	130,604,400	支給対象町内会(947団体)へ給付金を支給する	支給対象町内会(945団体)へ給付金を支給し、公民館等の光熱水費や資材費への活用が見られ、継続的な町内会活動への支援ができた。	使途は町内会活動経費としており、具体的に明示していなかったため、それに関する問合せが多かった。人口減少、高齢化に加え、物価高騰の影響で町内会費の増額を検討している団体もあり、今後運営が困難となる可能性もあるため、持続可能な町内会運営への支援を今後も検討する。	市民協働課
16	農作物次期作支援事業費(緊急対策分)	今夏の高温少雨によるコメの等級低下に加え、農業用資材(肥料、農薬)価格の高騰に対応するため、コメ農家を対象に来年度の作付けに向けた支援。	③地域経済の維持	R5.12.18	R6.3.13	501,968,472	250,317,400	R6営農継続率:100%	農業用資材の価格高騰等に対応するため、次年度の営農意思を確認した市内農家2,624件に対して、水田作付面積に応じて支援金(10aあたり4,000円、上限額200万円)を交付した。30a~5ha未満2,082件133,641,600円、5~20ha未満385件150,405,200円、20ha超157件216,588,000円 ※支援金合計 500,634,800円 ・物価高騰下においても98.5%が営農を継続し、また体調不良等で離農した農家の農地も委託などにより耕作が継承されており、効果が認められた。	異常気象や高齢化など課題がある中で、農業所得の安定・向上や地域特色を活かした持続可能な農業を実現できるよう支援していく必要がある。	農水産政策課

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の実施状況及び効果検証

No.	事業の名称	事業の概要	使途の分類	事業期間		総事業費 (円)	交付金充当経費 (円)	成果目標	効果検証(事業の成果、評価)	課題及び今後の方向性	事業担当課
				始期	終期						
17	商業団体等支援補助金(新型コロナウイルス)	コロナ禍および物価高騰の影響下にある地域企業の売上回復や事業拡大に向けて商工会等の各団体が実施する取組みに対して補助金を交付する。	③地域経済の維持	R5.4.1	R6.3.31	19,471,000	6,000,000	各団体の運営全体に対する補助金であり、特定の事業を対象としたものではないため、定量的指標の設定が困難である。	市内各地域の商工会、商工会議所の15団体が、物価高騰の影響を受ける事業者の経営状況等を鑑みて、各団体独自の支援策を実施した。地域の実情に合わせた事業者支援することで、事業者の事業継続を支援した。 【実施内容(各団体の主なもの)】 (1)長岡商工会議所:ビジネスマッチング、(2)③関原地区商工会・二和地区商工会:デジタルスタンプラリー、(4)中之島町商工会:事業者PR冊子作成、(5)越路町商工会:クーポン券、(6)三島町商工会:年末年始大売出し、(7)山古志商工会:講演会、(8)小国町商工会:クーポン券、(9)和島村商工会:経営者相談窓口設置、(10)寺泊町商工会:プレミアム商品券、(11)折尾町商工会:年末年始大売出し、(12)与板町商工会:クーポン券、(13)川口町商工会:スタンプラリー、(14)長岡地域商工会連合:ポッキリバスポート事業、(15)長岡中小企業相談所:専門相談窓口	商工会、商工会議所と市が連携して、地域の実情に合った、きめ細かい事業者支援を継続する必要がある。商工会体からは、支援事業を実施するための財政支援が求められている。	産業支援課
18	畜産振興事業費(物価高騰分)	飼料価格の高止まりにより、畜産農家の経営は著しく悪化しており、特に配合飼料価格安定制度等のセーフティネットがない牧草等の粗飼料については、価格高騰分が直接的に経営コスト上昇につながっていることから、粗飼料を給与する乳用牛や肉用牛を飼養する農家を対象に経営維持のための支援。	③地域経済の維持	R5.9.28	R5.12.6	15,230,000	5,000,000	R6営農継続率:100%	粗飼料価格高騰の影響により、経営状況が著しく悪化している市内畜産農家24戸に対し、飼養頭数に応じて粗飼料価格の高騰分相当の支援金を交付した。乳用牛36,000円/頭×356頭、肉用牛(肥育)6,000円/頭×1,303頭、肉用牛(繁殖)22,000円/頭×193頭 ※合計金額 24,880,000円 (1経営体あたり100万円を支援上限とし、支援金合計15,230,000円) ・令和6年度に営農継続状況の確認を実施、24戸全農家が営農継続しており、物価高騰下における営農継続に効果が認められた。	現在も、飼料費は高止まりしており先が見通せないことから、緊急支援に加え、生産コストの低減、収益性向上の取り組み支援など根本的な解決策を模索する必要がある。	農水産政策課
19	物価高騰対応重点支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。(事業No.1の横出し分)	④市民生活の維持	R6.1.1	R6.3.31	0	0	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	対象世帯を精査したところ、事業No.1「物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】」の対象となる世帯であったため、本事業の対象となる世帯はなかった。	福祉総務課非課税世帯等臨時特別給付金室	
20	プレミアム付き長岡市共通商品券発行支援事業補助金	プレミアム付き商品券の発行により、消費の下支えを通じた地域経済のさらなる活性化を図り、物価高騰の影響下にある地域企業の売上回復や事業拡大を支援する。	③地域経済の維持	R5.12.21	R6.3.22	32,681,000	10,000,000	発行額の50%の換金率	商品券の発行により、市民の消費意欲が喚起され、公費負担以上の消費が生じ、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援につながった。 【実施内容】 発行総額 3億8,500万円(500円×11枚綴り 7万冊) 換金額 3億8,370万9,500円(767,419枚)(換金率:99.66%) (うちプレミアム分3,480万9,000円(69,618枚)(換金率:99.45%)) ※交付金は、プレミアム分に充当	事業の効果が一時的なものにならないよう、DXなどを通じたマーケティング支援等、事業者の稼ぐ力向上につなげるサポートが求められている。	産業支援課
21	環境保全型農業推進事業費(物価高騰分)	化学肥料高騰が続く中、化学肥料の代替えとして鶏ふん等の有機質資材を使用した土づくりを実施し、環境負荷低減や知力の向上に向けた取り組みを支援。	③地域経済の維持	R5.6.8	R5.12.25	6,942,290	2,304,930	取組面積の増加:480ha	農業用資材の高騰が続く中、農家が行なう鶏糞などの有機質資材を使用した秋の土づくり(10aあたり1,700円)を支援した。 新規取組・取組面積拡大135件392ha ※支援金合計 6,942,290円 ・前年からの事業継続と目標の約8割が実施されたことにより、高騰する化学肥料の低減や、土壌への炭素貯留、メタンガス排出の削減などに寄与することができた。	化学肥料や化学農薬への過剰な依存による環境への負荷増大が懸念されている中で、有機質資材を施用する取組は重要である。引き続き生産コスト削減と、環境保全型農業を推進していく。	農水産政策課
22	物価高騰対応重点支援給付事業(住民税均等割のみ課税世帯等)	物価高が続く中で低所得の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の子育て世帯の生活を維持する。(事業No.3の横出し分)	④市民生活の維持	R6.1.1	R6.3.31	0	0	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	対象世帯を精査したところ、事業No.3(「物価高騰対応重点支援給付事業(住民税均等割のみ課税世帯等)【物価高騰対策給付金】」)の対象となる世帯であったため、本事業の対象となる世帯はなかった。	福祉総務課非課税世帯等臨時特別給付金室	

※ 一体支援給付金事業のR5年度交付限度額とR6年度交付限度額を一体として取扱いされているため、令和6年度の給付金事業の完了をもって事業No.1～3の事業完了とする。